

# 新型コロナ 感染対策

いのちと健康、暮らしと営業を守るのが政治の責任!!

# 自粛と一体で補償を

日本共産党

新型コロナウイルス感染が拡大し、中国地方でも国民・住民生活に大きな影響が出ています。日本共産党は国会議員、地方議員、支部が連携し、感染拡大防止のため「自粛と一体で補償を」と全力で取り組んでいます。



広島県にコロナ対策で3回目の申し入れをおこなう大平氏(左)ら(4月7日)

国民の苦難軽減が立党の精神です。

前衆議院議員(比例中国・名簿登載予定者)

大平  
喜信  
のぶ

おおひら・よしのぶ

【略歴】1978年広島市出身。広島市立舟入高等学校卒、広島大学学校教育学部卒。日本民主青年同盟広島県委員長など歴任。2014年12月の総選挙で初当選。衆議院議員1期(文部科学委員、災害対策特別委員、憲法審査会委員)、議席奪還を期す。現在、党中央委員。広島県府中町在住。家族は妻と一男。

## 実態を聞き取り

### 自治体などへ要請

大平喜信前衆議院議員は3月から4月にかけて広島市内の中小企業家同友会や文化団体、特別養護老人ホームなどを訪れ、コロナ感染による影響や要望を聞き取りました。

中小企業家同友会との懇談では、緊急アンケートに93%の会員が「すでに影響が出ている」と回答していることなどが分かり、聞き取った要望をまとめ4月7日、広島県に3度目の申し入れをおこないました。



中小企業家同友会を訪問

新型コロナウイルス感染に関連した困りごとがあればお聞かせください。

メールアドレス

jcp-chu@mx36.tiki.ne.jp

大平喜信 前衆議院議員

いきいきニュース

## 日本共産党国会議員団 政府への「緊急要望」

(4月6日)

- ①自粛要請と一体に補償を行うこと。
  - 国民1人10万円の給付金支給
  - 賃金・収入の8割以上を補償など
- ②医療や介護などを崩壊させない予算措置を行うこと。
- ③迅速なPCR検査が実施できるような体制の改善を。
- ④消費税5%への減税。

## 補償拒否の安倍政権——諸外国とは大違い

安倍首相が「かつてない事業規模」と胸を張る108兆円の「緊急経済対策」ですが、真水と呼ばれる国の財政支出は

39兆円。1世帯30万円支給も条件が厳しく、国民の不安解消に程遠い内容で、諸外国の支援制度とは大違いです。

## 諸外国の支援制度

(4月1日現在)

ドイツ 休業補償(賃金の60%)  
デンマーク 休業補償(賃金の75%)  
イギリス 休業補償(賃金の80%)  
フランス 休業補償(賃金の84%)  
スペイン 休業補償(賃金の100%)

韓国 現金支給(約8.5万円)  
米国 現金支給(約11万円)  
香港 現金支給(約14万円)  
イタリア 雇用助成(約30万円)  
ニュージーランド 賃金補助(最大45万円)